

H P 公表
平成31年3月29日(金)

担当	沖縄労働局 雇用環境・均等室
	室長 加藤 明子
	室長補佐 真壁 朝文
	電話 098-868-4403

「沖縄県正社員転換・待遇改善実現プラン」の実施状況・改定について

今般、沖縄労働局(局長 安達隆文)は「沖縄県正社員転換・待遇改善実現プラン(以下、地域プラン)」の実施状況を取りまとめましたので公表します。(下表)

「地域プラン」は雇用情勢が着実に改善するなか、平成27年6月に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2015」において、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を加速させていくことが盛り込まれたことを受け、沖縄労働局がその実現に向けた取組を強力に推進することを目的に「沖縄労働局正社員転換・待遇改善実現本部」を設置し、平成28年3月に策定したものです。

「地域プラン」については、平成28年度からの5ヵ年間で各年における進捗状況を的確に把握し、取組みを推進することとしており、プラン策定以後、沖縄県内における正社員求人数の増加や求職者数の減少等の状況変化を踏まえ、目標数を下記のとおり修正し今後も取り組むこととしています。

取組内容	項目	目標(5ヵ年間)	現時点までの実績 (平成28年4月～平成31年2月)	目標修正(5ヵ年間)
ハローワークにおいて、正社員求人積極的に確保するほか、正社員就職に向けた担当者制による支援やマッチング強化に取組む。また、フリーター等に配慮したキャリアコンサルティングを実施するなど、利用者それぞれの状況に対応したきめ細かな就職支援を行う。	ハローワークにおける正社員求人数	136,100人	103,399人 (76.0%)	185,600人
	ハローワークによる正社員就職者数	39,300人	21,803人 (55.5%)	36,100人
	ひとり親(児童扶養手当受給者)の就職者数	1,600人	1,306人 (81.6%)	1,950人
就業経験等に応じた公的職業訓練や地域のニーズに応じた成長分野で求められる人材育成の推進に取組む。	公共職業訓練の終了3ヵ月後の就職者数	8,100人	5,507人 (68.0%)	8,000人
パートタイム労働法第13条の規定に基づき設けられている各事業所における正社員転換推進措置によって、短時間労働者の正社員への転換が推進されるよう、好事例の収集・周知等に取組む。併せて、有期雇用労働者の育児・介護休業の取得要件の周知、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止、セクシュアルハラスメント対策について、取組を推進する。	パートタイム労働法第13条の履行確保等を目的とする事業所訪問等	1,200件	748件 (62.3%)	1,230件

()は目標に対する達成率